

Examination Report

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際審査機関)

10 Rec'd Feb 22 2005

出願人代理人

吉武 賢次

様

あて名

〒 100-0005

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
富士ビル323号
協和特許法律事務所

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章) の
送付の通知書

(法施行規則第57条)
(PCT規則71.1)

発送日

(日.月.年)

02.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号

142118-993

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/10705

国際出願日

(日.月.年) 25.08.2003

優先日

(日.月.年) 23.08.2002

出願人 (氏名又は名称)

東京エレクトロン株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告 (付属書類を除く) の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に (官庁によってはもっと遅く) 所定の手続 (翻訳文の提出及び国内手数料の支払い) をしなければならない (PCT第9条(1)) (様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる (PCT第27条(5)も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。



名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

4R

2929

電話番号 03-3581-1101 内線 3469

様式PCT/IPEA/416 (2004年1月)

(添付用紙の注意書きを参照)

BEST AVAILABLE COPY